

令和7年表に向けた基本的な大枠

令和8年5月29日
産業連関技術会議 第2回 推計グループ

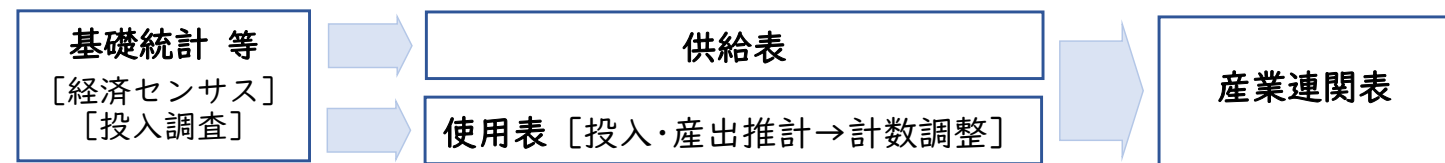
総務省政策統括官室(産業連関表担当)

令和7年表の推計方法等を検討するにあたり、効果的・建設的な議論に向けた関係者間の共通認識を図るため、基本的な大枠とコンセプトを整理

基本的な大枠

基礎統計等から供給表(S表)・使用表(U表)を直接推計し、使用表で計数調整。

供給表・使用表を用いて産業連関表(X表)を推計。



コンセプト

SUT体系への移行(後)においても、産業連関表(X表)の作成・利用の重要性は極めて高い。よって、現状「X表」をリセットするのではなく、新たな方法で作成するX表との間で生じる乖離を埋める対応を前提として、これまでX表作成で培ってきた知見も活かしながら、供給表・使用表、産業連関表の推計方法(SUT体系)を構築する。

⇒「供給表」は、基本的に経済センサスにより推計するが、推計における各課題を検討。

⇒「使用表」は、基礎統計ごとの産業別又は生産物別の実測状況を踏まえた推計方法を構築、その際の各課題を検討。

⇒「産業連関表」は、技術仮定の利用を含めた推計方法を検討。

⇒ 供給表・使用表の「部門」は、列が日本標準産業分類、行部門が生産物分類と整合的とすることを基本とするが、両分類の設定視点に留意しつつ、令和2年X表及びSUT作業・公表部門からの見直しを検討。

⇒ その他に、経済センサス等の基礎統計の利用に関する検討、個別部門の取り扱いを検討。

- 供給表は、各産業が主活動・副次的活動を問わず、どのような財・サービスを生産・産出しているかを示すもの。生産物別に産業ごとの国内生産額と輸入額で構成し、生産物×産業の各セルの計数は「生産者価格」で表示。
- 使用表は、各産業が主活動・副次的活動を問わず、生産過程でどのような生産物(財・サービス)等を使用したかを示すもの。生産物別に産業ごとの中間需要額と最終需要額で構成し、「生産者価格」「購入者価格」の2種類で表示。
(計数調整は生産者価格→購入者価格の順に行う。X表転換した際の計数も並行して試算・確認しつつ調整。)
- 「産業」は、KAU(活動種類別単位)で定義。
- 計数の推計・調整を行う際の作業用部門として産業・生産物の「第二水準」を設け、作業用部門を集約した公表用部門として産業・生産物の「第一水準」を設ける。また、生産物ごとの国内生産額の推計用として生産物の「第三水準」を設ける。
- 産業(列)は、日本標準産業分類(JSIC)を基本としつつ、投入の類似性に留意し、推計作業のやりやすさのため生産物との対応を1対1(又は1対多)に近い形とすることや利用面から従来の部門分類も考慮する。また、第二水準が産業連関表の列基本分類と一致するように設定。
生産物(行)は、生産物分類を基本としつつ、需要先の類似性に留意し、経済センサスにおける品目分類や利用面から従来の部門分類も考慮する。また、第二水準が産業連関表の行基本分類と一致(又は多対1で対応)するように設定。

供給表	産業	国内 生産額	輸入	総供給	運賃 マージン	総供給
生産物	生産者 価格	生産物別 CT		生産者 価格		購入者 価格
産出	産業別CT					

使用表	産業	内生計	最終 需要	総使用	運賃 マージン	総使用
生産物	生産者 価格			生産者 価格		購入者 価格
粗付加価値						
産出	産業別CT					

使用表	産業	内生計	最終 需要	総使用
生産物	購入者 価格			購入者 価格
粗付加価値				
産出	産業別CT			

- 産業連関表の列部門は従来どおりアクティビティとし、一つのアクティビティから一つの生産物が産出されるものと想定して「生産物」と同一視する。これは、アメリカの使用表の再定義表にも相当するものになる。

■ 産業(列)は、日本標準産業分類(JSIC)を基本としつつ、投入の類似性に留意し、推計作業のやりやすさのため生産物との対応を1対1(又は1対多)に近い形とすることや利用面から従来の部門分類も考慮する。また、第二水準が産業連関表の列基本分類と一致するように設定。

生産物(行)は、生産物分類を基本としつつ、需要先の類似性に留意し、経済センサスにおける品目分類や利用面から従来の部門分類も考慮する。また、第二水準が産業連関表の行基本分類と一致(又は多対1で対応)するように設定。

【イメージ】

SUT作業用

	---		産業 a	産業 aa	産業 b	産業 c	産業 cc
	第二水準		部門 a		部門 b	部門 c	
	第三水準	第二水準	第一水準	部門 a b		部門 c	
生産物A	部門 A		部門 A B				
生産物AA							
生産物AAA							
生産物B	部門 B						
生産物BB							
生産物C	部門 C 1		部門 C				
生産物CC							
生産物CCC	部門 C 2						

SUT公表用

	---		産業 a	産業 aa	産業 b	産業 c	産業 cc
	第二水準		部門 a		部門 b	部門 c	
	第三水準	第二水準	第一水準	部門 a b		部門 c	
生産物A	部門 A		部門 A B				
生産物AA							
生産物AAA							
生産物B	部門 B						
生産物BB							
生産物C	部門 C 1		部門 C				
生産物CC							
生産物CCC	部門 C 2						

X 表

アクティビティ(生産物)

生産物

基本分類	基本分類	部門 A	部門 B	部門 C
	部門 A			
	部門 B			
	部門 C			

- 供給表・使用表の「部門」は、列が日本標準産業分類、行部門が生産物分類と整合的とすることを基本とするが、両分類の設定視点に留意しつつ、令和2年X表及びSUT作業・公表部門からの見直しを検討。

SUT作業部門（第二水準）の設定方針（案）

- 産業(列)の作業部門については、従来のIO列基本分類(6桁レベル)の粒度・区分を目安に設定。
検討においては、日本標準産業分類(第14回改定)及び令和8年経済センサス-活動調査3.5桁分類との整合性に留意。
- 生産物(行)の作業部門については、従来のIO行基本分類(7桁レベル)程度の粒度・区分を概ねの目安としつつ、以下の観点から、IO細品目(10桁)又はそれを適宜統合した区分(以下、「10桁品目等」という。)への分割を検討。
その際、生産物分類(2024年設定)及び令和8年経済センサス-活動調査品目との整合性に留意するとともに、計数調整等の推計作業における実行可能性等についても十分考慮。

<分割検討の視点> ※ただし、いずれの場合も分割した際の推計可能性も考慮しつつ検討

- ① 需要先(中間消費計、最終需要(家計消費支出、固定資本形成))が特定可能なもの
例1) 10桁品目等が生産物分類の需要先識別コード「2:一般消費者向け」又は「6:輸出向け」のみで構成
例2) 10桁品目等が需要先識別コード「1:事業者向け」のみで構成、かつその需要先が特定可能(「下請」等)
- ② 供給元(国内生産・輸入)が大きく相違するもの
例) 10桁品目等に国内需要に占める輸入品シェアが特に高い品目が存在
- ③ 流通経路(マージン率の差異)が大きく相違するもの
例) 10桁品目等に販売・提供手段に関するオンサイト(店舗等)/オンライン等の区別がある